



KYODO PAPER HOLDINGS



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9849 URL https://www.kyodopaper.com  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 郡司 勝美  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171  
管理本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,126	△1.9	△32	-	△3	-	6	△87.4
2024年3月期中間期	8,285	3.8	72	389.2	90	151.6	54	254.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △30百万円 (-%) 2024年3月期中間期 98百万円 (61.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.17	-
2024年3月期中間期	81.05	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,152	3,917	42.8
2024年3月期	9,978	3,982	39.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,916百万円 2024年3月期 3,981百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△1.3	20	△78.8	50	△58.6	40	△32.0	59.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	735,344株	2024年3月期	735,344株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	59,373株	2024年3月期	59,347株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	675,984株	2024年3月期中間期	671,449株
-------------	----------	-------------	----------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P.2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	P.2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P.2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	P.3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P.3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P.5
中間連結損益計算書 .....	P.5
中間連結包括利益計算書 .....	P.6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P.7
(会計方針の変更に関する注記) .....	P.7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P.7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P.7
(セグメント情報等の注記) .....	P.8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ景気は緩やかな回復基調にある一方で、物価の上昇や政策金利の引き上げ、急激な為替変動など、依然として国内経済活動に深刻な影響を及ぼして推移しました。

国内紙流通業界におきましては、イベントやインバウンド関連使用の印刷用紙は順調に推移したものの、企業や官公庁を中心に進展するデジタル化政策により、紙需要全般は一段と減少し厳しい環境が続いております。

このような状況下で当社グループは、引き続き安定供給と適正価格を維持した販売に努めるとともに、物流面において固定費の削減と効率的な在庫政策に取り組んでまいりましたが、需要の減少と仕入コストの高騰により利益率の低下が顕著になったことから、利益は大幅に減少しました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,126百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失32百万円(前年同期は72百万円の利益)、経常損失3百万円(前年同期は90百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純利益6百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各事業別の売上高はセグメント間の取引も含んでおり、セグメント利益は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### [洋紙卸売事業]

売上高は、イベントやインバウンド関連の印刷用紙は回復が見られましたが、伝票・帳票類といった情報用紙需要の減少が大きく影響し、販売数量が前期に比べ1.2%減少しました。

その結果、洋紙卸売事業の売上高は8,084百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

セグメント利益は、販売数量の減少と利益率の大幅な低下により118百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

第2四半期において賃貸倉庫の更新料収入が計上されたことにより、不動産賃貸事業の売上高は54百万円(前年同期比1.4%増)、同理由によりセグメント利益は23百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

#### [物流事業]

外部顧客への断裁加工売上が増加したことにより、売上高は146百万円(前年同期比4.8%増)、併せてコスト削減にも取り組みセグメント利益は18百万円(前年同期比177.8%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて825百万円減少し9,152百万円となりました。これは主に、現金及び預金が61百万円、受取手形及び売掛金が291百万円、電子記録債権が96百万円、商品が122百万円、未収入金が85百万円、投資有価証券が105百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて760百万円減少し5,235百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が618百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し3,917百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び足元の業況を鑑み、2024年5月10日に公表しました通期連結業績予想を修正し、売上高165億円、営業利益20百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を予想しております。詳細につきましては、本日(2024年11月5日)公表いたしました「特別利益(投資有価証券売却益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,493	1,002,127
受取手形及び売掛金	2,938,630	2,646,788
電子記録債権	1,115,996	1,019,465
商品	1,418,863	1,296,396
未収入金	447,780	362,765
その他	47,079	58,841
貸倒引当金	△405	△366
流動資産合計	7,031,439	6,386,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	706,613	687,993
機械装置及び運搬具 (純額)	22,754	19,065
土地	956,795	956,795
その他 (純額)	22,569	18,976
有形固定資産合計	1,708,733	1,682,831
無形固定資産		
のれん	159,428	139,499
ソフトウェア	51,222	41,751
無形固定資産合計	210,650	181,251
投資その他の資産		
投資有価証券	700,482	594,884
出資金	218,921	218,921
繰延税金資産	17,030	15,227
その他	91,080	73,636
投資その他の資産合計	1,027,514	902,669
固定資産合計	2,946,898	2,766,751
資産合計	9,978,337	9,152,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,253,481	4,635,061
電子記録債務	144,183	146,099
賞与引当金	29,356	6,900
その他	219,073	119,161
流動負債合計	5,646,094	4,907,222
固定負債		
退職給付に係る負債	277,988	272,585
繰延税金負債	30,215	23,663
その他	41,593	31,733
固定負債合計	349,797	327,982
負債合計	5,995,892	5,235,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,069,597	3,069,597
利益剰余金	895,232	868,306
自己株式	△215,531	△215,660
株主資本合計	3,849,298	3,822,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,369	94,583
その他の包括利益累計額合計	132,369	94,583
非支配株主持分	778	739
純資産合計	3,982,445	3,917,566
負債純資産合計	9,978,337	9,152,771

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,285,595	8,126,709
売上原価	7,146,652	7,152,507
売上総利益	1,138,943	974,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	392,820	404,791
賞与引当金繰入額	57,292	—
退職給付費用	21,054	21,695
減価償却費	34,375	34,449
その他	560,684	545,323
販売費及び一般管理費合計	1,066,227	1,006,259
営業利益又は営業損失 (△)	72,716	△32,057
営業外収益		
受取利息	9	32
受取配当金	15,778	16,665
設備賃貸料	5,611	5,882
受取保険金	—	9,034
貸倒引当金戻入額	84	38
保証債務取崩額	—	44
その他	1,233	1,949
営業外収益合計	22,717	33,647
営業外費用		
手形売却損	3,536	4,092
支払手数料	1,000	1,000
その他	116	37
営業外費用合計	4,652	5,129
経常利益又は経常損失 (△)	90,781	△3,540
特別利益		
固定資産売却益	—	274
投資有価証券売却益	—	53,500
特別利益合計	—	53,775
特別損失		
事務所移転費用	—	22,733
特別損失合計	—	22,733
税金等調整前中間純利益	90,781	27,501
法人税、住民税及び事業税	41,980	9,476
法人税等調整額	△5,579	11,189
法人税等合計	36,401	20,665
中間純利益	54,380	6,835
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△38	△38
親会社株主に帰属する中間純利益	54,418	6,874

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	54,380	6,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,338	△37,785
その他の包括利益合計	44,338	△37,785
中間包括利益	98,718	△30,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	98,756	△30,911
非支配株主に係る中間包括利益	△38	△38



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,248,872	—	21,681	8,270,553	—	8,270,553
その他の収益	—	15,042	—	15,042	—	15,042
外部顧客への売上高	8,248,872	15,042	21,681	8,285,595	—	8,285,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	39,000	117,784	157,055	△157,055	—
計	8,249,144	54,042	139,465	8,442,651	△157,055	8,285,595
セグメント利益	233,083	21,926	6,549	261,558	△188,842	72,716

(注) 1. セグメント利益の調整額△188,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,084,423	—	26,483	8,110,906	—	8,110,906
その他の収益	—	15,803	—	15,803	—	15,803
外部顧客への売上高	8,084,423	15,803	26,483	8,126,709	—	8,126,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	39,000	119,629	158,712	△158,712	—
計	8,084,505	54,803	146,113	8,285,422	△158,712	8,126,709
セグメント利益	118,450	23,409	18,194	160,054	△192,111	△32,057

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。